簡易版 市民税・県民税申告書の記入例

現住所、氏名、生年月日、電話番号の記入をお願いします。

その他の記入欄については、下の説明を確認のうえ、必要な部分を記入してください。

※右記申告書は扶養控除、医療費控除を申告する場合の記入例です。

給与や年金等の収入

源泉徴収票を添付してください。

社会保険料(国保、国民年金、介護、後期高齢者医療保険料)、生命保険料、地震保険料の控除がある人

控除証明書の原本を添付してください。

配偶者や被扶養者がいる人・障害者控除を受ける人

・配偶者や被扶養者がいる人は、氏名、続柄、生年月日、同居・別居の区分を記入してください（源泉徴収票に記載がある被扶養者は記入不要です)。

・被扶養者が19歳以上23歳未満の特定親族である場合には、「特親」に○を記入してください。

・障害者控除を受ける人は、氏名・障がいの程度の記入と併せて「障害者手帳の写し」を添付してください。

医療費控除がある人

医療費(控除)の明細書を作成し、添付してください。

令和8年（２０２６年）度分　市民税・県民税　申告書

志木市長殿

現住所	埼玉県志木市中宗岡 1-1-1	整理番号	
1月1日現在の住所	同上	業種又は職業	会社員
フリガナ	シキイチロウ	電話番号	048-473-1111
氏名	志木市郎	個人番号	
生年月日	明・大・昭・平・令 36・4・10	世帯主の氏名	続柄

提出年月日　年　月　日

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除

社会保険の種類	支払った保険料
	円
合計	

⑮生命保険料控除

417	新生命保険料の計	407	旧生命保険料の計
418	新個人年金保険料の計	408	旧個人年金保険料の計
419	介護医療保険料の計		
412	地震保険料の計	411	旧長期損害保険料の計

⑯地震保険料控除

⑰～⑲寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除

⑰ □ 寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未婚・遺

⑱ □ ひとり親控除

⑲ □ 勤労学生控除（学校名）

⑳障害者控除

	フリガナ	氏名	障害の程度	続柄
1				
2				

個人番号

㉑～㉒配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者

配偶者　フリガナ　氏名　志木町子　生年月日　明・大・昭・平・令 37・6・8

509 配偶者の合計所合金額　800,000 円

個人番号

□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）

㉓～㉔扶養控除・特定親族特別控除

	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	特親	控除額
1		志木村男	明・大・昭・平・令 12・11・4	☑同居 □別居	父		45万円
2		志木　花	明・大・昭・平・令 16・5・7	同居・別居	子	○	
3			明・大・昭・平・令	同居・別居			
4			明・大・昭・平・令	同居・別居			

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

㉕障害者、未成年者、寡婦、ひとり親、勤労学生

	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
1			平・令	同居・別居	
2			平・令	同居・別居	
3			平・令	同居・別居	

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「1」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗雑損控除

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	・	
損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

㉘医療費控除

支払った医療費等	保険金などで補填される金額	415 医療費実質負担額
268,600 円	40,000 円	228,600 円

1 収入金額等

事業	営業等	ア	901	円
	農業	イ	902	
不動産		ウ	904	
利子		エ	905	
配当		オ	906	
給与		カ	308	
雑	公的年金等	キ	310	
	業務	ク	925	
	その他	ケ	911	
総合課税	短期	コ	913	
	長期	サ	914	
一時		シ	915	

2 所得金額

事業	営業等	①	301
	農業	②	302
不動産		③	304
利子		④	305
配当		⑤	306
給与		⑥	
雑	公的年金等	⑦	
	業務	⑧	325
	その他	⑨	311
合計（⑦＋⑧＋⑨）		⑩	
総合譲渡・一時		⑪	
合計		⑫	505

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬	403
小規模企業共済等掛金控除	⑭	404
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦、ひとり親控除	⑰～⑲	
勤労学生、障害者控除	⑳～㉕	
配偶者（特別）控除	㉑～㉒	422
扶養控除	㉓	
特定親族特別控除	㉔	443
基礎控除	㉕	
⑬から㉕までの計	㉖	
雑損控除	㉗	401
医療費控除 区分 □	㉘	402
合計（⑮＋㉗＋㉘）	㉙	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

406	株等（消）		
410	株等（非）		
421	証券（非）		
506	信託計（消）		
508	源泉徴収額		

職員記載欄	税務署	市区町村	整理簿	番号カード	通知カード	身元確認	1項目	2項目	未成年	乙欄	特	寡婦	寡婦	ひとり	勤学	障害者	有	扶養親族	特定	老人	同居老人	配偶者	本人	国外居住	区分	申告区分	青	白	本人確認	青	白	徴収	所得金額調整控除

医療費(控除)の明細書の記入例

1 医療費通知に関する事項

医療費通知等がある場合は、通知書のうち令和７年中に支払った金額の合計額を記入してください。(医療費通知等を添付してください。)

2 医療費（上記１以外）の明細

医療費通知等に記載されていない医療費について、個人別・病院別に記入してください。医療費通知等を使わず、１年間の医療費を集計して記入することもできます。

※領収書の添付は不要です。

令和　7　年分　医療費(控除)の明細書

※この控除を受ける方は、セルフメディケーション税制は受けられません

医療費控除を申告する場合は、必ずこの「医療費(控除)の明細書」を提出してください。

氏名　志木市郎

1 医療費通知に関する事項

医療費通知(※)を添付する場合、右記の(1)～(3)を記入します。

※医療保険者が発行する医療費の額等を通知する書類で、所定の事項が記載されたものをいいます。

（例：健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」）

(1) 医療費通知に記載された医療費の額	(2) (1)のうちその年中に実際に支払った医療費の額	(3) (2)のうち生命保険や社会保険などで補填される金額
0 円	㋐ 0 円	㋑ 0 円

2 医療費（上記１以外）の明細

「医療を受けた方の氏名」、「病院・薬局などの支払先の名称」ごとにまとめて記入することができます。上記１に記入したものについては、記入しないでください。

(1) 医療を受けた方の氏名	(2) 医療・薬局などの支払先の名称	(3) 医療費の区分	(4) 支払った医療費の額	(5) (4)のうち生命保険や社会保険などで補填される金額
志木市郎	○○病院	☑診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費	7,500円	0円
志木町子	××歯科	☑診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費	150,000	40,000
〃	ＪＲ・東武バス	□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス ☑その他の医療費	10,860	0
志木村男	△△病院	☑診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費	68,300	0
〃	□□薬局	□診療・治療 ☑医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費	31,940	0
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
		□診療・治療 □医薬品購入 □介護保険サービス □その他の医療費		
2 の 合 計			㋒ 268,600	㋓ 40,000

医療費の合計	A (ア＋ウ) 268,600 円	B (イ＋エ) 40,000 円

3 控除額の計算

支払った医療費	(合計) 円	A
保険金などで補填される金額		B
差引金額（Ⓐ－Ⓑ）	(赤字のときは0円)	C
所得金額の合計額		D
Ⓓ×0.05	(赤字のときは0円)	E
Ⓔと10万円のいずれか少ない方の金額		F
医療費控除額（Ⓒ－Ⓕ）	(最高200万円、赤字のときは0円)	G

※所得金額の合計欄が分からない場合は、Ｄ～Ｇは記入がなくても差し支えありません。